

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度～	
総合計画	大項目	06	健全で自立したまちづくり
	中項目	01	簡素で効率的な財政運営
	小項目	17	その他事務管理(出納)
事務事業名		01	会計事務事業
		根拠法令・例規等	地方自治法
		担当課(室)	出納室
		職・氏名	審査係長 玉野直美
		電話	0869-64-1801
		このシート作成に要した時間	4.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	備前市
目的(何のために)	迅速、合理的で適正な会計事務のため
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	予算執行の適正化を図る

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
審査事務	支払伝票等の適正執行の確保のための審査業務	
決算事務	迅速な決算調整業務	
出納事務	債権者への適正迅速な支払を行うための業務	
目的を達成するため実施した事業	県都市会計管理者負担金 的確な職務執行を図るため県都市管理者会等において職員研修、協議を行う	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
年間総取扱件数(審査・収納)	目標値(A)	195000	195000	195000	195000
	実績値(B)	187651	197935	182189	到達目標値
	達成率(B/A)	96.23%	101.51%	93.43%	195000

1年間の総取扱件数(審査・出納) 会計事務の適正簡素化に努める 達成率90%～110%の範囲が適正と考える

事務事業の評価		5段階評価(A～E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	会計事務担当係長、職員への的確な指導を行い、効率化と制度向上を図る					

総合評価		5段階評価(A～E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
22年度の取扱件数は若干減少しているが、軽微な推移の範囲であり、これ以上の削減は難しいと考える。今後も継続的に会計事務研修等を行う必要がある。	評価区分 <A～E>	B
	妥当性	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	庁内統一様式等の作成を行い、適正迅速な会計事務の執行を図る					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		704	645	619
	必要人員(人件費)	千円	5.84人	5.79人	4.71人
	事業費計		51,973	46,592	44,894
	国県支出金				
	受益者負担				
財源	繰入金	千円			
	その他()				
	一般財源		51,973	46,592	44,894
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	結果指標量	事業	46,227	46,948	47,229
	対前年比	%	-	101.6%	100.8%
	活動コスト	円	32,621,000	29,182,000	27,129,000
	単位当たりコスト		706	622	574